

外国人も住みやすい郡山市に
共生社会と日本語教育
ー外国人受け入れと地域社会のこれからー
を開催します



ターゲット 17.17

令和2年2月5日
郡山市文化スポーツ部
国際政策課
担当：伊東 瑞歩
TEL：924-3711

SDGs ターゲット 17.17 「公民、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」

外国人も住みやすいまちづくりや、新しい時代の共生社会、コミュニティ形成をみんなで考えるシンポジウムを開催します。

このシンポジウムは、郡山市市民協働政策提案事業「外国人も住みやすい郡山市にすっぺ事業」として開催します。

- 1 日時 2月29日(土) 午後1時30分～午後4時10分
- 2 会場 市役所特別会議室(本庁舎2階)
- 3 テーマ 日本語教育推進法とこれからの地域社会
- 4 対象 日本語教育に興味、関心のある日本語教育関係者、外国人雇用事業者、在住外国人、一般市民等 ※ どなたでも参加いただけます。
- 5 申込み Eメール又は電話でお受けします。
※ お申込み、お問い合わせ：一般社団法人ふくしま多言語フォーラム
Eメール：info@fmf81.org
電話：024-905-1589



※ このQRコードからも
お申込みいただけます。

- 6 講師 衆議院議員・日本語教育推進議員連盟会長代行 中川 正春 氏
[講師プロフィール]



1950年6月、三重県松阪市生まれ。1973年、米国ジョージタウン大学外交学部卒業。大学卒業後、国際交流基金を経て、1983年から三重県議会議員(3期12年)、1996年10月から衆議院議員。現在8期目。

民主党政権で、文部科学大臣、防災担当大臣、男女共同参画担当大臣、定住外国人政策を担当する内閣府の特命担当大臣等を歴任。

現在、「日本語教育推進議員連盟」会長代行、「外国人の受け入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟」会長。「日本語教育の推進に関する法律」(2019年6月)の成立にもご尽力されています。

<郡山市市民協働政策提案事業>

地域の課題解決や市民サービスの向上につながる公益的な事業について、市民活動団体等から提案をいただき、市と協働して実施する制度で、2019年度は、2事業が採択されました。

共生社会と日本語教育

—外国人受け入れと地域社会のこれから—

平成30年末現在、日本に暮らす外国人は約273万人で、この30年で約3倍に増加しています。また、平成30年12月には「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が成立するなど、外国人を取り巻く状況が大きく変わるとともに、日本語教育に求められる社会的役割が一層大きなものとなっています。今回のシンポジウムでは、日本語教育推進法の策定の中心的な役割を担った中川正春衆議院議員を講師にお迎えし、外国人も住みやすい地域社会の実現のために、市民、事業者、行政の役割について、日本語教育の視点からみんなで考えていきます。

日時 2020年2月29日（土） 13時30分～16時10分

場所 郡山市役所特別会議室

参加費 無料

定員 100名（先着順）

申込 こくちーずPRO <https://www.kokuchpro.com/event/fmf2/>

問合先 一般社団法人ふくしま多言語フォーラム（担当：永島）

E-mail: info@fmf81.org / 電話: 024-905-1589



基調講演講師

中川 正春氏

衆議院議員・日本語
教育推進議員連盟会
長代行・元文部科学
大臣



演題 「日本語教育推進法と これからの地域社会」

1950年6月、三重県松阪市生まれ。1973年、米国ジョージタウン大学外交学部卒業。大学時代に、アメリカの発展は移民による多様性から生まれるダイナミズムであることを肌で感じる。学生時代の親友はメキシコからの移民で、現在内科医として活躍。

大学卒業後、国際交流基金を経て、1983年より三重県議会議員（3期12年）、1996年10月より衆議院議員。現在8期目。民主党政権で、文部科学大臣、防災担当大臣、男女共同参画担当大臣、定住外国人政策を担当する内閣府の特命担当大臣等歴任。

現在、「日本語教育推進議員連盟」会長代行、「外国人の受け入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟」会長等を務める。「日本語教育の推進に関する法律」（2019年6月成立）の成立に尽力。